



〈資料〉サムエルソン「賃金と利子=マルクスの経済モデル」

置塩, 信雄

(Citation)

国民経済雑誌, 98(3):79-82

(Issue Date)

1958-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/80040636>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/80040636>



資料

サムエルソン

「賃金と利子」

マルクスの経済モデル」

(P. A. Samuelson : Wages and Interest :
Marxian Economic Model. The American
Economic Review, Dec. 1957, pp. 884~
912)

サムエルソンはこの論文において、若干の数学を援用しながら、①労働価値説が不要な迂路であること、②利潤率の低下法則と労働階級の窮乏化法則が両立しないこと、③マルクスの体系には利潤率、実質賃金率を決定する方程式が存在しないこと、④産業予備軍の存在によつては実質賃金率が生存水準 (subsistence level) に押し上げられないことを示そうとしている。以下その骨子を紹介する。区別けは必らずしも原論文に従っていない。

一、労働価値説

前提。(イ)地代なし、(ロ)生産財、消費財それぞれ一種類、(イ)完全

競争、(ニ)規模に関する収獲不變。

記号。 a_i : 第 i 商品一単位生産に要する労働量、 b_i : 第 i 商品一単位当り必要生産財量、 p_i : 価格、 w : 貨幣賃金率、 r : 利子率 (平均利潤率)、第 1 商品は生産財、第 2 商品は消費財。
競争の結果、次の関係が成立する。

$$p_i = (wa_i + p_1 b_i)(1+r) \quad (i=1,2) \quad (1)$$

ところが、生産財、消費財の投下労働量 (価値) は

$$\left(\frac{a_1}{1-b_1}, \frac{a_1 b_2}{1-b_1} + a_2 \right) \quad (2)$$

で与えられる。(1)から(2)に

$$\frac{p_1}{p_2} = \frac{a_1(1+r)}{a_2(1+r)[1-b_1(1+r)] + a_1 b_2(1+r)^2} \quad (3)$$

が、投下労働量の比

$$a_1/a_2(1-b_1) + a_1 b_2 \quad (4)$$

に等しいためには、(イ)利子率 r が 0 であるか、(ロ)両部門の資本の有機構成が等しい ($b_1/a_1 = b_2/a_2$) かでなくてはならぬ。(イ)を仮定するならば労働価値説は搾取を説明できない。何故ならそこでは利潤はないのだから。(ロ)を仮定することは現実的ではないし、所得配分の重要な要因を無視することになる。(2)従つて、こんな無理な仮定をしてまで労働価値説を主張する必要はなく、(1)の關係から出発すればよい。

サムエルソンは労働価値説を擁護するための次の三つの主張を根拠がないとして退ける。(イ)労働価値説によつて、価値からの価

格の乖離を説明できる。(ii) 価値通りの価格が成立した歴史的一時代があつた。(i) 労働価値説によつて利潤の総計を決定し説明できる。彼の拒否の理由は、(i) についてはどのような不合理な価値論でも、その価値と価格の乖離を説明できるということ、(ii) については歴史的事実に反するということ、(i) については利潤総計は(1)およびその他の諸関係によつて、各部門の利潤、価格関係と同時に決定される⁽³⁾ということである。

二、利潤率低下法則と窮乏化法則

方程式(1)から、

$$\frac{w}{p_2} = 1 - b_2(1+r)/a_2(1+r)[1 - b_1(1+r)] + a_1b_2(1+r)^2 \quad (5)$$

をえる。右辺は利子率 r の減少函数である。⁽⁴⁾従つて、技術⁽⁵⁾が一定のもとでは、利潤率が減少するときには、必ず実質賃金率 w/p_2 が増大する。

次に技術変化の場合についてみる。生産費を減少させるような生産技術が導入され、その結果、利潤率が減少したならば、⁽⁵⁾そのときには必ず実質賃金率は上昇していることが証明できる。

以上のことから、利潤率の低下を主張するためには必ず、実質賃金率の上昇を認めなくてはならない。

三、利潤率、実質賃金率の決定

方程式(1)において、未知数は p_1/w 、 p_2/w 、 r の三つであり、方

程式は二つしかない。それ故、未知数を決定することができない。リカード、J・S・ミル等は「生存水準」で水平な長期的労働供給函数を仮定することによつて、この難点をばやかした。即ち、この場合には、

$$w/p_2 = \text{subsistence real wage (const.)} \quad (6)$$

と置くことになり、(5)から r を決定できる。しかし、これは主題から注意を逸らせる為の問題 (red herring) である。というのは、「生存水準」そのものの高さが問題なのであるから。マルクスの産業予備軍も、これに劣らず問題を逸らせるものである。利潤率、実質賃金率、相対価格を決定するためには、労働者、資本家らの需給に関する決意を示す方程式が導入されなくてはならない。このことを二つの例で示す。

技術が一定で、資本の成長率の方が労働供給の成長率より小で、労働者がいくらの実質賃金率でも働こうとしている場合。このような需給関係では実質賃金率は0となり、(1)から

$$1+r = \frac{1}{b_1} \quad (7)$$

となる。即ち、利子率は機械の自己増殖率 (own rate, net reproductive rate of machines) に等しく、相対価格は生産財必要量 b に比例する。

技術が一定で、資本家は新投資をしようとし、労働供給が一定

である場合。このようなときの均衡径路では仮定（技術一定と労働供給一定）により社会全体での実質的發展はない。従つて、社会全体の実質的新投資が0となるように利潤率、実質賃金率、相對価格が動く。即ち、実質賃金率は騰貴し、利潤率は下落する。

以上のように、資本家の新投資の仕方、労働者の態度などによつて、利潤率、実質賃金率は変化する。

四、産業予備軍と実質賃金率

失業者が単に存在するというだけでは、賃金下落の理由にはならない。失業者がより劣悪な条件で労働を提供しようとする場合にだけ賃金を引下げる効果をもつ。この場合でも引下げられるのはさしずめ貨幣賃金率であつて、これが実質賃金率にどのような影響を与えるかはピグー・ケインズ効果の如何に依存する。貨幣賃金率の下落にもかかわらず実質賃金率が不変だというモデル（models of hyperdeflation）を構成することもできる。従つて産業予備軍の存在によつて実質賃金率の低下を直ちに説明できない。

労働者が資本家と契約を結ぶに當つて、貨幣賃金率ではなく、実質賃金率で（in terms of real wages — in terms of consumer goods or Ricardian corn）取引をするという非現実的な仮定を置けば、上述の難点は一応回避できる。しかし、このような仮定のもとでも、失業の存在が実質賃金率を生存水準にまで下落させるということは証明できない。というのは、現実にはある商品を生産する

ために採用可能な技術は多数存在している。資本家はこれらのうちからそのときの实質賃金率、相對価格に應じて最有利なものを選択する。ところが失業が存在して実質賃金率が下落すれば、より多く労働を使用する技術が有利となり、雇傭が増大する。この過程が持続して失業者を全部吸収すれば実質賃金の下落はやむ。従つて実質賃金率の最低は完全雇傭水準での割引された労働の限界生産物（discounted marginal product of labor）に等しい。ところがこの高さは近代西欧社会（modern western societies）では高く、統計の明らかにするところでは、約三十年毎に二倍という率で高まりつつある。

五、私 見

第一論点、労働価値説批判については Baum 以来繰返されている論点が挙げられている。これに対する反批判としてはさしあたり拙稿「価値と価格」（神戸大学経済学研究Ⅰ、昭和三十年）を見られたい。第二論点、利潤率低下と実質賃金率の関連については、夙に Borkiewicz が述べている。また我国では柴田敬がある。この結論は正しいと考える。但しマルクスの窮乏化法則Ⅱ実質賃金率低下法則と捉えることに筆者は反対である。第三論点、需給函数の導入について。マルクスが歴史、社会的に規定される生存水準の実質賃金率において理論を展開した方法的意義の無理解を示している。それとは別にマルクス経済学において殊に資本の行動

様式についてもつと詳しい理論が必要であることは認め得る。第四論点、貨幣賃金率と実質賃金率、限界生産力説。これらについては、さしあたり新野・置塩「ケインズ経済学」第三部第三章(三一書房、昭和三十三年)を見られたい。猶、これら四つの論点をも含めて、マルクス経済学の理論の一貫性についての私見の充分な展開は近く機会をえて行う。

(1) サムエルソンの投下労働量の計算法は一般的ではない。拙著「再生産の理論」参照。

(2) 社会全体の分配率(国民所得に対する賃金の比)は、各部門での分配率の加重平均(加重はそれぞれの部門での附加価値)に等しい。ところが各部門での有機的構成が異れば、各部門での分配率は相違する。従つてこの場合には各部門の比重が変れば、社会全体の分配率が変わる。

(3) 拙稿「価値と価格」二六七頁以下参照。

(4) 方程式(1)から分るように

$$p/w = a_1(1+r)/1-b_1(1+r)$$

$$p/w = a_2(1+r)[1-b_1(1+r)] + a_1b_2(1+r)^2/1-b_1(1+r)$$

であるから、諸価格が負とならないためには $1-b_1(1+r) > 0$ である。従つて、(5)の右辺が $1/b_1 + 1/b_1$ なる範囲で r の減少函数であることを示めればよい。サムエルソンは証明を与えていないから、大略を示しておく。(5)の右辺を r で微分すれば、

$$\phi'(z) = (b_1\Delta z^2 - 2\Delta z - a_2)/(a_2z + \Delta z^2)^2$$

となる。但し $z = 1+r$, $\Delta = a_1b_2 - a_2b_1$ 。分母の括弧内は $1/b_1 \leq 1/b_1$ の範囲内で 0 となることはない。 $\therefore a_2 + \Delta = a_1b_2 + a_2(1-b_1) > a_2 + \Delta = a_1b_2/b_1 > 0$ 。従つて分子の符号が負であることを示めなければならない。

(1) $\Delta > 0$ の場合には分子は $-a_2\Delta < 0$ 。(2) $\Delta < 0$ の場合。分子の n に関する判別式は $\Delta > 0$ となり、従つて n の値にかかわらず分子は負となる。(3) $\Delta < 0$ の場合。分子に $n=0$ を代入すれば $-a_2\Delta < 0$ 。 $n=1$ を代入すれば $-a_1b_2/b_1 < 0$ となる。従つて $0/b_1 \leq 1/b_1$ の範囲内では分子は負である。

(5) この命題の証明をサムエルソンは与えていない。一般的証明は拙稿「労働生産性と実質賃金率」(国民経済雑誌昭和三十三年二月号)参照。

(置塩 信雄)